

令和 3 年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	246,939,156,259
未収金	39,109,156,599
前払金	18,046,677
貯蔵品	44,106
流動資産合計	286,066,403,641
固定資産	
有形固定資産 ※ 1	
建物	1,282,759,220
備品	741,684,607
建設仮勘定	13,686,703,361
リース資産	3,594,730,938
有形固定資産合計	19,305,878,126
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	74,197,768
リース資産	140,213,922
無形固定資産合計	217,455,540
投資その他の資産	
投資有価証券	200,000,000
保証金	1,001,991,833
投資その他の資産合計	1,201,991,833
固定資産合計	20,725,325,499
資産合計	306,791,729,140
負債の部	
流動負債	
未払金	52,899,357,785
未払法人住民税等	70,000
預り金	15,629,378
賞与引当金	120,575,446
役員賞与引当金	6,161,404
リース債務	903,085,335
流動負債合計	53,944,879,348
固定負債	
長期前受金	230,181,630,149
退職給付引当金	765,493,793
役員退職引当金	15,572,400
住基ネット再構築平準化等積立金	8,796,303,634
セキュリティ強化等積立金	1,200,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
リース債務	2,191,787,754
資産除去債務	677,145,379
固定負債合計	244,207,933,109
負債合計	298,152,812,457
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	6,218,089,905
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	1,344,729,000
利益剰余金合計	8,504,916,683
純資産合計	8,638,916,683
負債純資産合計	306,791,729,140

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営業収益	
事業負担金収入	304,089,150
個人番号カード等関連交付金	27,302,567,150
自治体中間サーバー関連交付金	8,015,870,455
地方公共団体負担金収入	4,001,689,390
負担金収入	685,383,719
事業収入	8,811,859,572
情報提供手数料	5,256,805,864
符号生成住民票コード提供手数料	183,361,510
発行手数料	114,782,600
情報開示手数料	2,350
補助金等収入	7,756,526,000
長期前受金取崩収入	773,071,689
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	577,666,680
営業収益合計	63,783,676,129
営業費用	
事業費 ※ 1	59,233,293,185
一般管理費 ※ 2	845,059,243
営業費用合計	60,078,352,428
営業利益	3,705,323,701
営業外収益	
受取利息	370,281
有価証券利息	39,782
借上住宅使用料	4,320,000
動作確認 I C カード作成料	18,894,100
雑収入	815,670
営業外収益合計	24,439,833
営業外費用	
支払利息	44,617,286
営業外費用合計	44,617,286
経常利益	3,685,146,248
特別損失	
固定資産除却損 ※ 3	714,623
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	1,876,163,000
セキュリティ強化等積立金繰入額	400,000,000
特別損失合計	2,276,877,623
税金等調整前当期純利益	1,408,268,625
法人住民税	70,000
当期純利益	1,408,198,625

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

I	処分対象利益		1,408,198,625
	当期純利益	1,408,198,625	
II	利益処分額		
	積立金	538,198,625	538,198,625
	システム開発積立金	870,000,000	870,000,000

純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	5,335,891,280
当期変動額	
システム開発積立金の積立	△526,000,000
当期純利益	1,408,198,625
当期変動額合計	882,198,625
当期末残高	6,218,089,905
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	818,729,000
当期変動額	
システム開発積立金の積立	526,000,000
当期変動額合計	526,000,000
当期末残高	1,344,729,000
利益剰余金合計	
当期首残高	7,096,718,058
当期変動額	
積立金の取崩	△526,000,000
システム開発積立金の積立	526,000,000
当期純利益	1,408,198,625
当期変動額合計	1,408,198,625
当期末残高	8,504,916,683
純資産合計	
当期首残高	7,230,718,058
当期変動額	
当期純利益	1,408,198,625
当期変動額合計	1,408,198,625
当期末残高	8,638,916,683

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	304,089,150
交付金収入	62,614,243,300
負担金収入	5,890,738,896
事業収入	10,753,805,819
情報提供等手数料	6,926,285,235
補助金等収入	94,600,000
発行手数料収入	21,960,200
その他の営業収入	31,707,120,850
人件費の支出	△ 2,741,073,524
委託費の支出	△ 67,570,984,134
その他の営業支出	△ 15,651,561,229
小計	32,349,224,563
利息及び配当金の受取額	412,631
利息の支払額	△ 46,717,632
法人税等の支払額	△ 70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,302,849,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 1,319,191,509
無形固定資産取得による支出	△ 451,000
定期預金の預入による支出	△ 32,291,000,000
定期預金の払戻による収入	32,291,000,000
その他投資活動による支出	△ 1,132,000
その他投資活動による収入	414,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,360,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,973,214,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,973,214,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	29,009,274,437
VI 現金及び現金同等物期首残高	217,929,881,822
VII 現金及び現金同等物期末残高	246,939,156,259

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、償却原価法により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年 その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 積立金の計上基準

(1) 住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(2) セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(3) 次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

2,220,483,208 円

(損益計算書関係)

※ 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
委託費	43,263,717,314 円
保守料	4,925,448,596
通信運搬費	3,920,611,570
賃借料	2,228,973,979
減価償却費	1,777,060,956
人件費	1,670,920,243
開発運用委託費	614,129,732

事業費とは、事業の運営に直接必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

- ・ 個人番号カード発行等事業における個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等委託料
- ・ 中間サーバー共同化・集約化等事業における自治体中間サーバー・プラットフォームの利用等委託料
- ・ 個人番号カード発行等事業における住民向けコールセンター業務等委託料

※ 2 一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
人件費	330,243,405 円
賃借料	240,221,618
役員報酬等	129,339,998
委託費	82,467,250
事務補助職員給料等	22,301,405
退職給付費用	15,062,531
消耗品費	6,036,744

一般管理費とは、事業の運営に間接的に必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

- ・ 役員及び管理部門職員の人件費
- ・ 役員及び管理部門職員が利用する職員の事務所賃借料
- ・ 役員及び管理部門職員が利用する事務系 LAN システムサービス提供業務委託料

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
建物	714,622 円
備品	1
計	714,623

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金	246,939,156,259 円
預入期間が3箇月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	246,939,156,259

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び負債の額	2,281,792,010 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	246,939,156,259	246,939,156,259	—
(2) 未収金	39,109,156,599	39,109,156,599	—
(3) 投資有価証券	200,000,000	199,860,000	△140,000
(4) 保証金	1,001,991,833	738,928,640	△263,063,193
資産計	287,250,304,691	286,987,101,498	△263,203,193
(1) 未払金	52,899,357,785	52,899,357,785	—
(2) リース債務(※1)	3,094,873,089	3,045,696,195	△49,176,894
負債計	55,994,230,874	55,945,053,980	△49,176,894

※1 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としています。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	246,939,156,259				
未収金	39,109,156,599				
投資有価証券 満期保有目的のもの		100,000,000		100,000,000	
合計	286,048,312,858	100,000,000	0	100,000,000	0

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	903,085,335	796,195,865	631,171,067	309,870,270	259,673,668	194,876,884

(有価証券関係)

満期保有目的の債権で時価のあるもの（令和4年3月31日）

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が時価を 超えるもの	地方債	200,000,000	199,860,000	△140,000
	小計	200,000,000	199,860,000	△140,000
合計		200,000,000	199,860,000	△140,000

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	725,039,846 円
退職給付費用	73,395,290
退職給付の支払額	△32,941,343
期末における退職給付引当金	765,493,793

(積立金関係)

- 1 住基ネット再構築平準化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	7,692,138,985 円
増加額	1,876,163,000
減少額	△771,998,351
期末残高	8,796,303,634

システム再構築及び次期機器更改に要する経費に充てるため、平成 28 年度から令和 3 年度までに 110.1 億円を積立て 22.1 億円の取崩しを行いました。令和 4 年度に 20.1 億円を積立て 18.9 億円の取崩しを行い、令和 5 年度から令和 9 年度までに 89.2 億円の取崩しを行う予定です。

- 2 セキュリティ強化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	800,000,000 円
増加額	400,000,000
減少額	0
期末残高	1,200,000,000

次期システムの構築に合わせて行うデータベースの暗号化に要する経費に充てるため、平成 30 年度から令和 3 年度までに 12 億円を積立て、令和 7 年度から令和 8 年度までに 12 億円の取崩しを行う予定です。

- 3 次期システム更改積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	380,000,000 円
増加額	0
減少額	0
期末残高	380,000,000

次期システム更改に要する経費に充てるため、令和元年度から令和 2 年度までに 3.8 億円の積立てを行いました。令和 4 年度に 0.6 億円、令和 5 年度から令和 6 年度に 3.2 億円の取崩しを行う予定です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約における原状回復義務に伴う債務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から36年～50年と見積もり、割引率は算定時の国債利回りである1.08%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	750,699,371 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	9,306,384
資産除去債務の履行による減少額	△82,860,376
期末残高	677,145,379

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	52,030,000 円
期中の増減額	0
期末残高	52,030,000

様式第13号

【有価証券明細書】

【債券】

【債券】

銘 柄			券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	5 年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		5 年第28回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		小計	200,000,000	200,000,000
合 計			200,000,000	200,000,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建 物	1,704,065,187	17,396,368	100,902,364	1,620,559,191	337,799,971	84,991,653	1,282,759,220
備 品	183,191,833	720,893,237	566,803	903,518,267	161,833,660	81,335,094	741,684,607
リ ー ス 資 産	4,560,446,776	2,281,792,010	1,526,658,271	5,315,580,515	1,720,849,577	1,495,978,805	3,594,730,938
建 設 仮 勘 定	96,884,981	13,589,818,380	-	13,686,703,361	-	-	13,686,703,361
有形固定資産計	6,544,588,777	16,609,899,995	1,628,127,438	21,526,361,334	2,220,483,208	1,662,305,552	19,305,878,126
無形固定資産							
ソ フ ト ウ ェ ア	116,162,791	451,000	-	116,613,791	-	42,416,023	74,197,768
リ ー ス 資 産	330,508,552	-	-	330,508,552	190,294,630	66,101,710	140,213,922
無形固定資産計	446,671,343	451,000	-	447,122,343	190,294,630	108,517,733	214,411,690

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定 情報システム機器 13,589,818,380 円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 1,526,658,271 円

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,153,753,297	903,085,335	3.564	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,570,049,382	2,191,787,754	2.524	令和5年 ～令和9年
合 計	2,723,802,679	3,094,873,089	—	—

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	129,278,810	120,575,446	129,278,810	0	120,575,446
役員賞与引当金	9,917,040	6,161,404	9,917,040	0	6,161,404
退職給付引当金	725,039,846	73,395,290	32,941,343	0	765,493,793
役員退職引当金	20,959,200	8,572,800	13,959,600	0	15,572,400
合 計	885,194,896	208,704,940	186,096,793	0	907,803,043

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	750,699,371	9,306,384	82,860,376	677,145,379
合 計	750,699,371	9,306,384	82,860,376	677,145,379

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般事業	本 人 確 認 情 報 処 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 一 次 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 運 営 事 業	本 人 確 認 情 報 処 理 事 業	デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 業	相 殺 等	合 計
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	5,580,777,061	11,801,155,754	5,386,646,420	6,823,409,264	4,539,974,914	2,280,594,047	180,588,523	210,346,010,276	0	246,939,156,259
未収金	909,699,431	3,970,445,114	11,613,791,346	22,292,458,000	13,311,000	65,565,115	245,845,737	0	△1,959,144	39,109,156,599
前払金	560,600	15,189,277	735,680	779,328	416,768	365,024	0	0	0	18,046,677
貯蔵品	44,106	0	0	0	0	0	0	0	0	44,106
流動資産合計	6,491,081,198	15,786,790,145	17,001,173,446	29,116,646,592	4,553,702,682	2,346,524,186	426,434,260	210,346,010,276	△1,959,144	286,066,403,641
固定資産										
有形固定資産										
建物	235,138,041	461,683,851	189,640,575	235,724,103	71,906,984	88,665,666	0	0	0	1,282,759,220
備品	19,758,587	37,660,334	351,035,950	317,296,628	7,022,807	8,639,785	270,516	0	0	741,684,607
建設仮勘定	65,435,197	233,662,977	9,576,306,181	3,762,831,675	19,067,940	29,399,391	0	0	0	13,686,703,361
リース資産	252,220,615	1,814,748,917	174,595,994	4,329,125	192,098	71,976,507	1,276,667,682	0	0	3,594,730,938
有形固定資産合計	572,552,440	2,547,756,079	10,291,578,700	4,320,181,531	98,189,829	198,681,349	1,276,938,198	0	0	19,305,878,126
無形固定資産										
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	0	3,043,850
ソフトウェア	74,197,768	0	0	0	0	0	0	0	0	74,197,768
リース資産	0	140,213,922	0	0	0	0	0	0	0	140,213,922
無形固定資産合計	76,903,218	140,460,722	0	0	0	91,600	0	0	0	217,455,540
投資その他の資産										
投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000
保証金	212,552,438	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	1,001,991,833
投資その他の資産合計	412,552,438	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	1,201,991,833
固定資産合計	1,062,008,096	3,181,294,871	10,375,843,700	4,407,364,531	123,090,829	298,785,274	1,276,938,198	0	0	20,725,325,499
資産合計	7,553,089,294	18,968,085,016	27,377,017,146	33,524,011,123	4,676,793,511	2,645,309,460	1,703,372,458	210,346,010,276	△1,959,144	306,791,729,140
負債の部										
流動負債										
未払金	2,722,977,360	5,353,598,766	15,159,245,522	25,245,301,643	3,798,414,522	406,732,275	215,046,841	0	△1,959,144	52,899,357,785
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
預り金	15,047,662	0	0	0	0	581,716	0	0	0	15,629,378
賞与引当金	28,968,922	29,186,831	18,865,451	19,320,040	10,189,789	14,044,413	0	0	0	120,575,446
役員賞与引当金	955,018	1,186,070	1,287,733	1,364,135	729,510	638,938	0	0	0	6,161,404
リース債務	73,653,830	344,987,056	112,471,716	1,496,962	48,767	36,170,418	334,256,586	0	0	903,085,335
他事業勘定	16,144,747	△460,622,809	△3,286,707,174	3,629,579,631	32,398,941	132,980,704	△63,774,040	0	0	0
流動負債合計	2,857,817,539	5,268,335,914	12,005,163,248	28,897,062,411	3,841,781,529	591,148,464	485,529,387	0	△1,959,144	53,944,879,348
固定負債										
長期前受金	0	3,204,612,252	11,993,450,769	4,001,971,781	52,758,507	582,826,564	0	210,346,010,276	0	230,181,630,149
退職給付引当金	365,190,642	197,847,390	42,494,449	22,727,441	31,750,484	105,483,387	0	0	0	765,493,793
役員退職引当金	4,449,762	3,722,427	1,870,012	1,793,517	1,467,020	2,269,662	0	0	0	15,572,400
住基ネット再構築平準化等 積立金	0	8,796,303,634	0	0	0	0	0	0	0	8,796,303,634
セキュリティ強化等積立金	0	0	1,200,000,000	0	0	0	0	0	0	1,200,000,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	380,000,000	0	0	0	380,000,000
リース債務	186,211,043	994,368,905	22,219,012	2,844,437	127,974	36,542,827	949,473,556	0	0	2,191,787,754
資産除去債務	57,122,013	235,644,807	158,690,067	150,510,482	39,895,792	35,282,218	0	0	0	677,145,379
固定負債合計	612,973,460	13,432,499,415	13,418,724,309	4,179,847,658	125,999,777	1,142,404,658	949,473,556	210,346,010,276	0	244,207,933,109
負債合計	3,470,790,999	18,700,835,329	25,423,887,557	33,076,910,069	3,967,781,306	1,733,553,122	1,435,002,943	210,346,010,276	△1,959,144	298,152,812,457
純資産の部										
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金										
積立金	3,671,569,295	267,249,687	343,031,811	447,101,054	709,012,205	511,756,338	268,369,515	0	0	6,218,089,905
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	276,729,000	0	668,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	1,344,729,000
利益剰余金合計	3,948,298,295	267,249,687	1,953,129,589	447,101,054	709,012,205	911,756,338	268,369,515	0	0	8,504,916,683
純資産合計	4,082,298,295	267,249,687	1,953,129,589	447,101,054	709,012,205	911,756,338	268,369,515	0	0	8,638,916,683
負債純資産合計	7,553,089,294	18,968,085,016	27,377,017,146	33,524,011,123	4,676,793,511	2,645,309,460	1,703,372,458	210,346,010,276	△1,959,144	306,791,729,140

(事業別財務情報 (損益計算書関係))

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	一般事業	本 情 事	人 報 確 認 業	公 的 個 人 認 事	証 業 力 等	個 人 番 号 発 行 事	中 間 サ ー バ ー 集 約 化 事	総 合 行 政 事	人 理 事	認 事	情 報 業	デ ジ タル 基 礎 支 事	盤 接 業	相 殺 等	合 計
営業収益															
事業負担金収入	304,089,150			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,089,150
個人番号カード等 関連交付金	0			0	585,741,639	26,716,825,511	0	0	0	0	0	0	0	0	27,302,567,150
自治体中間サーバー 関連交付金	0			0	0	0	8,015,870,455	0	0	0	0	0	0	0	8,015,870,455
地方公共団体 負担金収入	0	1,051,814,062		1,603,457,586	0	0	1,346,417,742	0	0	0	0	0	0	0	4,001,689,390
負担金収入	29,946,068		0	0	0	0	673,147,827	5,366,592	0	△23,076,768	685,383,719				
事業収入	4,157,077,868	2,538,038,728		0	0	0	0	2,117,647,176	0	△904,200	8,811,859,572				
情報提供手数料	0	5,134,897,088		121,908,776	0	0	0	0	0	0	5,256,805,864				
符号生成住民票コード 提供手数料	0	183,361,510		0	0	0	0	0	0	0	183,361,510				
発行手数料	0	0		29,781,800	85,000,800	0	0	0	0	0	114,782,600				
情報開示手数料	0	2,350		0	0	0	0	0	0	0	2,350				
補助金等収入	94,600,000		0	4,040,433,000	3,621,493,000	0	0	0	0	0	7,756,526,000				
長期前受金 取崩収入	0	621,770,110		9,822,704	10,476,974	3,261,211	5,126,524	0	122,614,166	0	773,071,689				
住基ネット再構築平 準化等積立金取崩収 入	0	577,666,680		0	0	0	0	0	0	0	577,666,680				
営業収益合計	4,585,713,086	10,107,550,528		6,391,145,505	30,433,796,285	8,019,131,666	2,024,692,093	2,123,013,768	122,614,166	△23,980,968	63,783,676,129				
営業費用															
事業費 ※ 1	3,999,322,647	7,932,053,239		5,847,116,532	30,130,044,631	7,692,519,725	1,467,878,065	2,103,583,157	122,614,166	△61,838,977	59,233,293,185				
一般管理費 ※ 2	217,614,140	300,435,027		125,038,895	110,755,216	33,927,542	57,288,423	0	0	0	845,059,243				
営業費用合計	4,216,936,787	8,232,488,266		5,972,155,427	30,240,799,847	7,726,447,267	1,525,166,488	2,103,583,157	122,614,166	△61,838,977	60,078,352,428				
営業利益	368,776,299	1,875,062,262		418,990,078	192,996,438	292,684,399	499,525,605	19,430,611	0	37,858,009	3,705,323,701				
営業外収益															
受取利息	62,065	177,895		94,656	0	10,857	24,808	0	0	0	370,281				
有価証券利息	39,782	0		0	0	0	0	0	0	0	39,782				
借上住宅使用料	960,000	720,000		720,000	960,000	480,000	480,000	0	0	0	4,320,000				
動作確認 I C カード 作成料	0	0		18,894,100	0	0	0	0	0	0	18,894,100				
消費税還付金	0	0		0	0	0	0	37,858,009	0	△37,858,009	0				
雑収入	815,670	0		0	0	0	0	0	0	0	815,670				
営業外収益合計	1,877,517	897,895		19,708,756	960,000	490,857	504,808	37,858,009	0	△37,858,009	24,439,833				
営業外費用															
支払利息	5,622,723	8,434,890		17,256,669	4,255,618	5,607	658,468	8,383,311	0	0	44,617,286				
営業外費用合計	5,622,723	8,434,890		17,256,669	4,255,618	5,607	658,468	8,383,311	0	0	44,617,286				
経常利益	365,031,093	1,867,525,267		421,442,165	189,700,820	293,169,649	499,371,945	48,905,309	0	0	3,685,146,248				
特別損失															
固定資産除却損 ※ 3	714,623	0		0	0	0	0	0	0	0	714,623				
住基ネット再構築平準化 等積立金繰入額	0	1,876,163,000		0	0	0	0	0	0	0	1,876,163,000				
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0	0		400,000,000	0	0	0	0	0	0	400,000,000				
特別損失合計	714,623	1,876,163,000		400,000,000	0	0	0	0	0	0	2,276,877,623				
税金等調整前当期純利益	364,316,470	△8,637,733		21,442,165	189,700,820	293,169,649	499,371,945	48,905,309	0	0	1,408,268,625				
法人住民税	70,000	0		0	0	0	0	0	0	0	70,000				
当期純利益	364,246,470	△8,637,733		21,442,165	189,700,820	293,169,649	499,371,945	48,905,309	0	0	1,408,198,625				

様式第16号

(貸借対照表関係)

長期前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	1,100,586,150
住基ネットシステムの機器更改（第4回）	900,000,000
次期JPKIシステムの更改	2,000,000,000
次期LGWANシステムの更改（第五次）	500,000,000
自治体情報システムの標準化・共通化支援	182,496,055,276
地方の行政手続オンライン化	24,989,750,000
次期自治体情報セキュリティクラウド移行支援	2,860,205,000
次期機器更改に係る施設設備の整備	15,335,033,723
合 計	230,181,630,149

負債性積立金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネット再構築平準化等積立金	8,796,303,634
セキュリティ強化等積立金	1,200,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
合 計	10,376,303,634

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	94,600,000	94,600,000	0
合 計		0	94,600,000	94,600,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉 本 和 彦 様

令和3年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分にに関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

令和3年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和4年6月1日

地方公共団体情報システム機構

監事

小泉 健 

監事

稲垣 隆 

独立監査人の監査報告書

令和4年5月30日

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所
東京都中央区

公認会計士

徳永 信



監査意見

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第41条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、機構の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における会計監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、機構から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事長並びに監事の責任

理事長の責任は、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事長は、継続法人の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事長が継続法人を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。会計監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、機構は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

会計監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに会計監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。